

2019年9月4日

# 日本中小型株ファンド

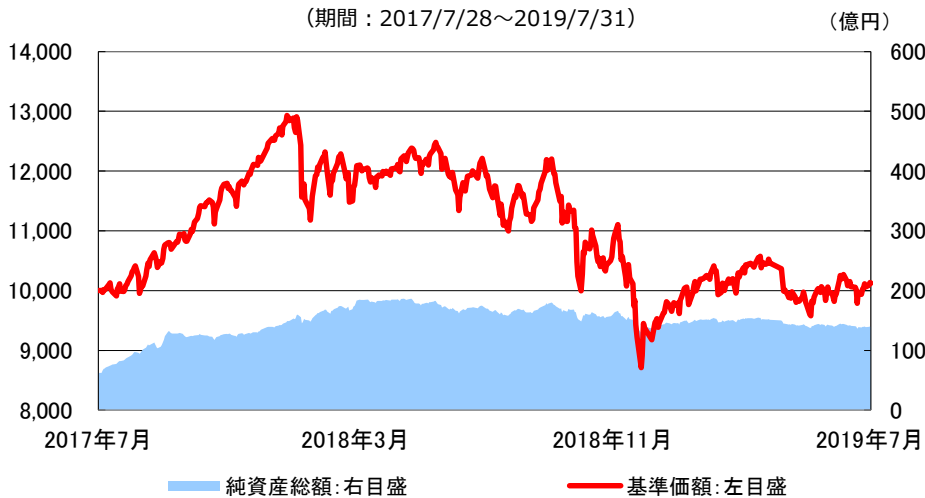
## 愛称：発掘名人

### 臨時レポート 設定来の運用状況と今後の見通し

#### 設定来の運用実績

##### 【基準価額の推移】

(期間：2017/7/28～2019/7/31)



2019年7月末	
基準価額	10,122 円
純資産総額	139.12 億円

騰落率	
1ヶ月	+ 1.85%
3ヶ月	- 3.27%
6ヶ月	+ 2.83%
1年	- 15.05%
3年	-
設定来	+ 1.22%

※ 基準価額は、設定日前営業日を10,000として指数化したものです。  
 ※ 基準価額は、信託報酬控除後です。

※設定来騰落率は、設定日前営業日との比較です。

#### 足元の市場環境と当ファンドの運用状況について

7月上旬は6月末の米中首脳会談で貿易協議の再開と対中制裁関税第4弾の発動見送りが示されたことから、国内株式市場は堅調に推移しました。その後、パウエルF R B議長が早期の下下げを示唆したことなどを背景に米国株式市場は上昇しましたが、日米金利差縮小による円高懸念などから国内株式市場は上値の重い展開となりました。7月末にかけては、米中貿易協議や米F O M Cの動向を見極めたいとのムードのなか、様子見姿勢が広がりました。

7月は、中長期的な目線に立ち、独自要因で成長することが期待される銘柄を中心にポートフォリオを構築するとともに、取材活動や4-6月期の企業決算の精査を通じて銘柄の入れ替えを実施しました。新規に購入した銘柄は、企業のマーケティング活動を支援する企業や、家計簿アプリ等を提供する企業、AIを活用した中古不動産の総合プラットフォームを運営する企業等です。

上記投資行動の結果、サービス業や電気機器、不動産業等の業種ウェイトが増加した一方、情報・通信業等の業種ウェイトが減少しました。

#### 今後の見通しと当ファンドの運用について

7月末のFOMCにおいて、事前予想通り米国は金利引き下げを実施しました。引き続き米中貿易摩擦の動向には注意が必要ですが、金融緩和や中国等の景気対策が株価を下支えすると考えられます。また世界的に金融緩和を行う局面では、中小型株が大型株に対しアウトパフォームしやすい傾向にあります。

4-6月期企業決算は業績が2極化している感があります。情報・通信業やサービス業の銘柄等は比較的良好な決算である一方、機械株等では米中貿易摩擦の影響を受けた銘柄も散見されます。テクノロジー関連の企業は下期より業績が回復する見通しを示す企業も多く、今後の推移を注視して参ります。

当ファンドは、短期的な業績変化の要因等も分析しますが、中長期的に魅力度が高く、成長性の高い銘柄に投資を行います。

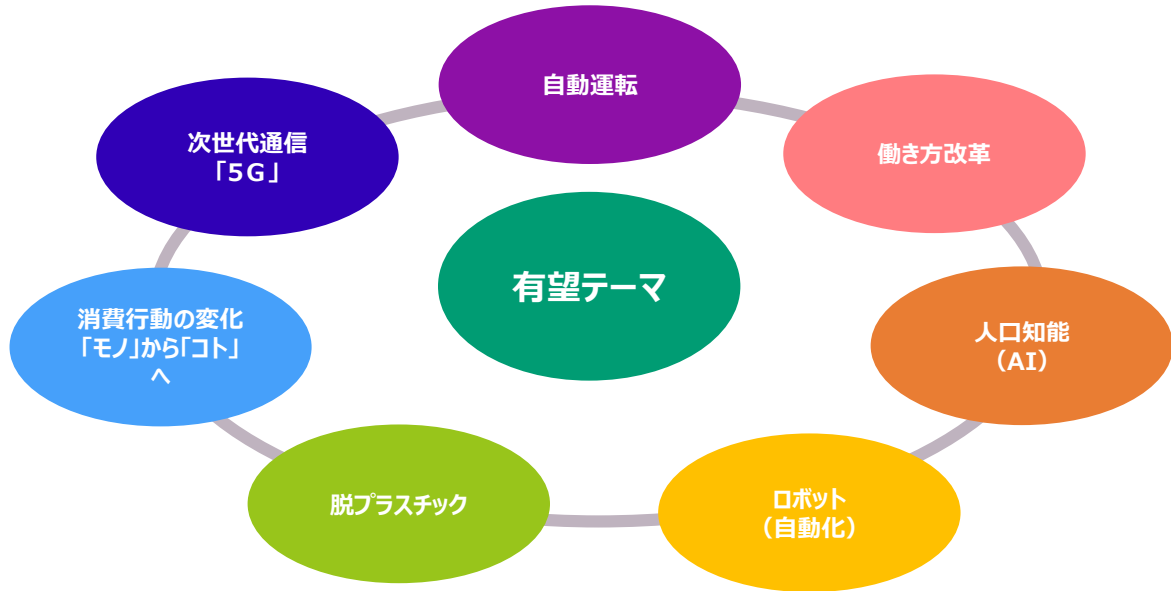
■当資料は、投資者の皆様へ「日本中小型株ファンド(愛称:発掘名人)」へのご理解を深めていただくことを目的として、ちばぎんアセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

## 注目しているテーマ

## ■ 時流に合わせたテーマへの着目

時代は日々刻々と変化しています。これからの世の中に受け入れられる技術や価値を提供できる分野や企業は、中長期的に見て大きな成長が期待できます。

当ファンドは、注目すべきテーマとして以下のような事柄に着眼し銘柄選定を行っています。



※上記は2019年6月末現在のちばぎんアセットマネジメント株式会社の見解に基づくイメージ図であり、今後変更される可能性があります。

## ■ 銘柄紹介

消費行動の変化  
「モノ」から「コト」へ

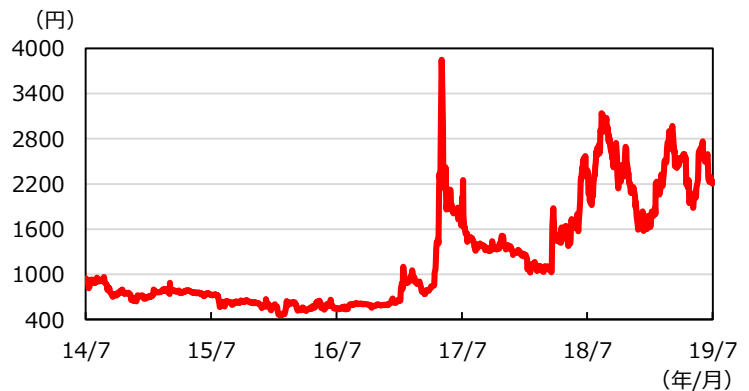
「モノ」の所有から体験価値「コト」を重視する価値観への移り変わり。

エムアップ<sup>®</sup> (情報・通信業)

## 【会社概要】

人気アーティスト等のファンサイト運営が主力事業。グッズのEコマースも行う。社長がレコード会社出身のITベンチャーであり、業界内での人脈が豊富。携帯コンテンツやEコマース市場の拡大により業績が堅調に推移。人気アイドルグループを中心としたVRコンテンツ事業「VR MODE」の立ち上げなどにより、今後の業績拡大が期待される。

## 【株価の推移】



期間：2014年7月末～2019年7月末

出所：ブルームバーグのデータを基にちばぎんアセットマネジメント株式会社作成

※上記の銘柄紹介はあくまでご参考として記載しており、当ファンドへの組入を保証するものではありません。また当該銘柄を推奨するものでもありません。

■当資料は、投資者の皆様にご「日本中小型株ファンド(愛称:発掘名人)」へのご理解を深めていただくことを目的として、ちばぎんアセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

## ■ 銘柄紹介

## 人工知能 (AI)

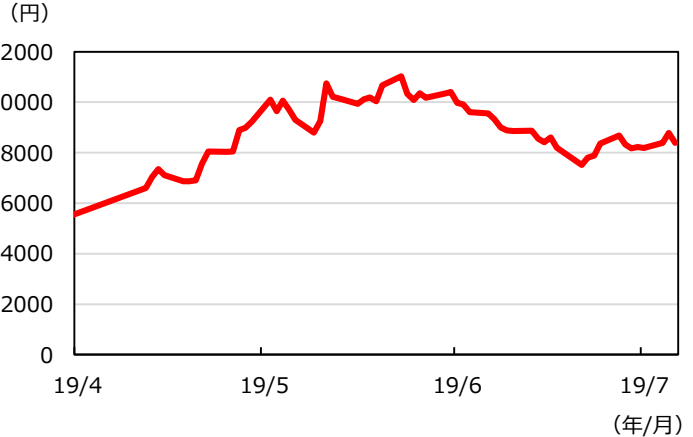
従来のプログラムされた処理しかできなかったコンピューターの時代から、「ディープラーニング」の技術を用いて自律的に学習する人工知能(AI)の時代へ。

## トビラシステムズ (情報・通信業)

## 【会社概要】

迷惑電話フィルタリングシステム「トビラフォン」を携帯電話、固定電話、SMS、法人向けに展開。警察等からの提供データや、独自調査データ等からアルゴリズムで情報抽出し、技術者が確認することで、正確に迷惑電話かどうかを識別するための高品質なデータベースを構築。警察から直接情報提供を受けている競合他社はなく、競争優位性が高い。今後は法人向けやIP電話向け等の事業拡大が期待される。

## 【株価の推移】



期間：2019年4月末～2019年7月末

出所：ブルームバーグのデータを基にちばぎんアセットマネジメント株式会社作成

## 次世代通信「5G」

キーワードは「高速大容量」「低遅延」「低コスト/省電力」「多接続」。あらゆるモノがネットワークにつながる「IoT」に必要な不可欠な通信技術として期待。

## ヨコオ (電気機器)

## 【会社概要】

車載用アンテナ、回路検査用コネクタ、スプリングコネクタ等の製造・開発をする中堅電子部品メーカー。電子タバコやウェアラブル端末向けのコネクタの売上が好調に推移。5G普及により、回路検査用コネクタ等のビジネスチャンスが広がる。

## 【株価の推移】



期間：2014年7月末～2019年7月末

出所：ブルームバーグのデータを基にちばぎんアセットマネジメント株式会社作成

※上記の銘柄紹介はあくまでご参考として記載しており、当ファンドへの組入を保証するものではありません。また当該銘柄を推奨するものでもありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「日本中小型株ファンド(愛称:発掘名人)」へのご理解を深めていただくことを目的として、ちばぎんアセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

## 投資リスク

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資者の皆様**の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、全て投資者の皆様へ帰属します。投資信託は預貯金と異なります。

価格変動リスク	株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。中小型株式については、株式市場全体の動きと比較して株価が大きく変動する場合があります。
流動性リスク	時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

## 【その他の留意点】

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

ご購入の際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

## お申込みメモ

信託期間	無期限(2017年7月31日設定)
決算日	毎年5月30日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に収益分配方針に基づき分配します。収益分配金の受取方法により、「分配金受取りコース」と「分配金再投資コース」の2つの申込方法があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額とします。(基準価額は1万口当たりで表示しています。)
換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
換金制限	ファンドの規模および商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の換金には受付時間および金額の制限を行う場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
申込締切時間	原則として、販売会社の営業日の午後3時までとします。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度および未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。配当控除の適用があります。

## ファンドの費用

## ▼お客様が直接的にご負担いただく費用

【購入時】 購入時手数料	購入申込受付日の基準価額に <b>3.24%*(税抜3.0%)</b> を上限として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。*消費税率が10%になった場合は、3.30%となります。
【換金時】 信託財産留保額	<b>ありません。</b>

## ▼お客様が間接的にご負担いただく費用

【保有期間中】 運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額に対して <b>年率1.5552%*程度(税抜1.44%程度)</b> を乗じて得た額とします。 *消費税率が10%になった場合は、1.584%となります。
【保有期間中】 その他の費用・ 手数料	組入る有価証券の売買委託手数料、信託事務にかかる諸費用等をその都度、監査費用は日々、ファンドが負担します。これらの費用は、運用状況等により変動する等の理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

■当資料は、投資者の皆様へ「日本中小型株ファンド(愛称:発掘名人)」へのご理解を深めていただくことを目的として、ちばぎんアセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。



## 委託会社・その他の関係法人の概要

- 委託会社：ちばぎんアセットマネジメント株式会社 [ファンドの運用の指図]  
 金融商品取引業者：関東財務局長(金商)第443号  
 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会  
 ホームページ：<http://www.chibagin-am.co.jp/>  
 サポートダイヤル：03-5638-1451 受付時間 9:00~17:00 [土日・祝日等は除く]
- 受託会社：三菱UFJ信託銀行株式会社 [ファンドの財産の保管および管理]
- 販売会社：下記の【販売会社一覧】をご覧ください。[募集・販売の取扱い、目論見書・運用報告書の交付等]

## 販売会社一覧

商号等		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○		○	
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第114号	○			
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○			

## 【ご留意事項】

- 当資料はちばぎんアセットマネジメント株式会社が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は、最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。